

貸 借 対 照 表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|---------|---------------------|--------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 9,802 | 流動負債 | 12,168 |
| 現金及び預金 | 1,351 | 支払手形 | 2,071 |
| 受取手形 | 1,040 | 買掛金 | 3,832 |
| 売掛金 | 3,720 | 短期借入金 | 3,750 |
| 製品 | 1,485 | 長期借入金 (一年以内返済予定) | 1,372 |
| 原材料 | 523 | 未払金 | 62 |
| 仕掛品 | 986 | 未払法人税等 | 3 |
| 貯蔵品 | 114 | 未払費用 | 230 |
| 未収入金 | 397 | 預り金 | 281 |
| 繰延税金資産 | 142 | 賞与引当金 | 388 |
| その他の流動資産 | 125 | その他の流動負債 | 174 |
| 貸倒引当金 | 85 | 固定負債 | 5,512 |
| 固定資産 | 10,935 | 長期借入金 | 3,240 |
| (有形固定資産) | (7,574) | 退職給付引当金 | 1,290 |
| 建物 | 2,239 | 役員退職慰労引当金 | 211 |
| 構築物 | 399 | 預り保証金 | 625 |
| 機械及び装置 | 2,705 | 預り敷金 | 145 |
| 車両及び運搬具 | 7 | 負債の部合計 | 17,681 |
| 工具器具及び備品 | 140 | 資本の部 | |
| 土地 | 1,976 | 資本金 | 1,200 |
| 建設仮勘定 | 105 | 法定準備金 | 169 |
| (無形固定資産) | (79) | 利益準備金 | 169 |
| ソフトウェア | 75 | 剰余金 | 1,582 |
| 施設利用権 | 4 | 別途積立金 | 1,215 |
| (投資等) | (3,281) | 当期末処分利益 | 367 |
| 投資有価証券 | 1,713 | (うち当期損失) | (294) |
| 子会社株式 | 504 | 評価差額金 | 105 |
| 長期貸付金 | 8 | その他有価証券評価差額金 | 105 |
| 保証金・敷金 | 243 | 自己株式 | 0 |
| 繰延税金資産 | 601 | 資本の部合計 | 3,057 |
| その他の投資 | 419 | 負債・資本の部合計 | 20,738 |
| 貸倒引当金 | 209 | | |
| 資産の部合計 | 20,738 | | |

(注) 1. 製品・仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価は、それぞれ総平均法、先入先出法及び最終仕入原価法による原価法であります。

2. 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法であります。その他有価証券の評価は

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）であります。

時価のないものは、移動平均法による原価法であります。

3. 建物、構築物の減価償却は、定額法によっております。

4. 機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具及び備品の減価償却は、定率法によっております。

なお、一部の機械及び装置については定額法によっております。

5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

6. 重要な外貨建資産は、売掛金208百万円（1,577千ドル）であります。

7. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用する重要な固定資産は、事務用機器及び回転型渦流探傷器等であります。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 当期より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

10. 前期において資産の部の、その他流動資産に含めて計上していた「自己株式」（流動資産14,552円）は、株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の改正により当期末においては、資本の部の末尾に表示しております（236,379円）。

11. 子会社に対する短期金銭債権 836百万円

12. 子会社に対する短期金銭債務 518百万円

13. 有形固定資産の減価償却累計額 17,400百万円

14. 担保に供している資産

土 地 1,860百万円

建物・構築物 872百万円

機械及び装置 2,144百万円

15. 受取手形割引高 2,931百万円

16. 保証債務 185百万円

17. 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

18. 1株当たりの当期損失 12円25銭

19. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 105百万円

20. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

第101期 (平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|---------------------------------|--------|--------|
| 経 常 損 益 の 部 | | |
| 営 業 損 益 の 部 | | |
| 営 業 収 益 | | |
| 売 上 高 | | 21,908 |
| 営 業 費 用 | | |
| 売 上 原 価 | 19,486 | |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 2,353 | 21,839 |
| 営 業 利 益 | | 68 |
| 営 業 外 損 益 の 部 | | |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 30 | |
| そ の 他 の 収 益 | 206 | 236 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 113 | |
| そ の 他 の 費 用 | 45 | 158 |
| 経 常 利 益 | | 146 |
| 特 別 損 益 の 部 | | |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 25 | |
| 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 | 231 | |
| 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 | 128 | |
| 投 資 有 価 証 券 等 売 却 損 | 223 | 609 |
| 税 引 前 当 期 損 失 | | 462 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 7 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 176 |
| 当 期 損 失 | | 294 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 661 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 367 |

(注) 1. 子会社との取引高

 イ. 売 上 高 1,645百万円

 ロ. 仕 入 高 3,595百万円

 ハ. 営業取引以外の取引高 123百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。